SHINSHU UNIVERSITY INNOVATIVE RESEARCH & LIAISON ORGANIZATION

2017.06.06

SUIRLO NEWS

VOL. 04

国立大学法人 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構［サイロ］

CONTENTS

研究推進

▶01 今秋より科研費の審査が大きく変わります！

▶02 講演会「Society5.0 の実現に向けて」を開催

地域連携

▶03 信州大学 防災減災研究者の集い

▶04 連携コーディネータ研修
- ▶ 金融向け
- ▶ 地域向け

その他

▶05 SUIRLO メンバー紹介

お知らせ

第 4 回信州大学見本市 知の森総合展 2017 開催！

出展者募集

▶01 研究推進

今秋より科研費の審査が大きく変わります！

平成29年度科研費の新規交付内定が行われました

4月1日付で平成29年度科学研究費助成事業（以下、科研費）の新規交付内定が行われました（挑戦的研究など一部種目は未発表）。信州大学全体で見ると、新規採択件数は177件（昨年比17件増）、新規採択率は28・2％（昨年比1・4％増）となりました。科研費採択件数増加のため、今年度も「A評価者研究費支援」「研究力強化支援」「全件アドバイザー制度」をはじめとした様々な支援策を行ってまいりますので、ぜひご活用ください。

科研費改革について

昨年度より引き続き①審査システムの見直し、②研究種目・枠組みの見直し、③柔軟かつ適正な研究費使用の促進、の3点を柱とした科研費改革が進められています。平成30年度助成（平成29年9月公募予定）からはいよいよ新たな審査システムへの移行が行われます。現行の「系・分野・分科・細目表」は廃止され、「小区分・中区分・大区分」で構成される新しい「審査区分表」で審査が行われます。研究種目別では次のとおりです。

▼「基盤研究（B・C）」、「若手研究」（若手A・Bの区分は廃止）の審査は306の「小区分」で行われ、「2段階書面審査（同一の審査委員による2回の書面審査）」により採否が決定されます。

▼「基盤研究（A）」、「挑戦的研究（開拓・萌芽）」の審査は65の「中区分」で行われ、「総合審査」により採否が決定されます。

▼「基盤研究（S）」の審査は11の「大区分」で行われ、「総合審査」により採否が決定されます。

特に「総合審査」は幅広い分野の審査委員による審査のため、他分野の審査委員への分かりやすさがこれまで以上に求められそうです。

科研費獲得セミナーを開催します

6月27日（火）10時半より旭会館3階大会議室を主会場（各キャンパスにはSUNS配信します。）として科研費獲得セミナーを開催します。「科研費獲得の方法とコツ」著者の久留米大学分子生命科学研究所 児島将康（こじままさやす）先生を講師としてお招きし、「科研費獲得のための申請書作成：どのような点に気をつければいいのか？」と題して科研費申請書作成のノウハウについてご講演いただきます。皆さまのご参加をお待ちしております。

詳細については、学内専用Webページ「研究推進ガイド」（http://www.shinshu-u.ac.jp/research_guides/）で随時情報発信中です。

研究支援課　石川 佳紀
学術研究支援本部　土田 拓

現行の審査システム（平成 29 年度助成）

最大 400 余の細目等で公募・審査

細目等は 321、応募件数が最多の「基盤研究（C）」はキーワードによりさらに細分化した 432 の審査区分で審査。

- 基盤研究（S）
- 基盤研究（A）（B）（C）
- 若手研究（A）（B）

・ほとんどの研究種目で、細目ごとに同様の審査を実施。

・書面審査と合議審査を異なる審査委員が実施する 2 段審査方式。

※「挑戦的萌芽研究」を発展・見直し、平成 29 年度公募から新設した「挑戦的研究」では、「中区分」を使用するとともに「総合審査」を先行実施。

「分科細目表」を廃止

新たな審査システムへ移行

新たな審査区分と審査方式

大区分（11）で公募
中区分を複数集めた審査区分
- 基盤研究（S）

中区分（65）で公募
小区分を複数集めた審査区分
- 基盤研究（A）
- 挑戦的研究

小区分（306）で公募
これまで醸成されてきた多様な学術に対応する審査区分
- 基盤研究（B）（C）
- 若手研究

平成 30 年度助成（平成 29 年 9 月公募予定）～

「総合審査」方式 －より多角的に－

個別の小区分にとらわれることなく審査委員全員が書面審査を行った上で、同一の審査委員が幅広い視点から合議により審査。

※基盤研究（S）については、「審査意見書」を活用。

・特定の分野だけでなく関連する分野からみて、その提案内容を多角的に見極めることにより優れた応募研究課題を見出すことができる。

・改善点（審査コメント）をフィードバックし、研究計画の見直しをサポート。

「2 段階書面審査」方式 －より効率的に－

同一の審査委員が電子システム上で 2 段階にわたり書面審査を実施し、採否を決定。

・他の審査委員の評価を踏まえ、自身の評価結果の再検討。

・会議体としての合議審査を実施しないため審査の効率化。

注）人文社会・理工・生物等の「系」単位で審査を行っている大規模研究種目（「特別推進研究」、「新学術領域研究」）の審査区分は基本的に現行どおり実施する。審査方式については、当該種目の見直しの進捗を踏まえて逐次改善する予定。

文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会「科学研究費助成事業の審査システム改革について（平成 29 年 1 月 17 日）」より抜粋

02 研究推進

講演会「Society5.0の実現に向けて」を開催

学術研究
支援本部
土田　拓

学術研究・産学官連携推進機構では、5月15日（月）、「Society5.0の実現に向けて」と題した講演会を開催しました。サイバー空間とフィジカル空間（現実空間）が融合した新たな経済社会を意味する「Society5.0」をテーマとした同講演会は、長野（工学）キャンパスをメイン会場に、松本・長野（教育）・伊那・上田キャンパスと諏訪圏サテライトキャンパスへの中継も行われ、企業・行政関係者や大学関係者など87人が出席しました。

中村宗一郎理事による開会挨拶の後、「Society5.0」の概念や視点、政策動向、産業界の動きについて、内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付企画官（社会システム基盤担当）の板倉輝幸氏よりご講演があり、第4次産業革命を踏まえた人間中心の社会像として「Society5.0」のコンセプトが示されました。また、「地域に関しては課題が表面化している部分もあり、課題の解決に向けた取り組みも進められると思う」と、地域の大学や産業界へ期待が寄せられました。


SUNSで各キャンパスに配信

講演後の質疑応答では、「industry4.0」と「Society5.0」の違い、基盤技術が対象とする領域、「Society5.0」を担う人材の育成、研究開発型ベンチャーへの切れ目ない支援などについて質問がありました。なかには、人文知を織り込む必要性に関する質問もあり、企業・行政関係者から大学関係者まで様々な立場と分野からの活発な質疑が交わされました。

最後に山田総一郎理事より、まとめと閉会の挨拶があり、講演会は盛会のうちに締めくくられました。来年度以降の政府の科学技術関係予算と密接に関わる「Society5.0」の今後の動向が注目されます。

※「Society5.0」の詳細については、こちらをご覧ください。
[内閣府] 科学技術イノベーション官民投資拡大推進費 ターゲット領域検討委員会
http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/target/index.html
[経団連の提言] Society 5.0 実現による日本再興（2017年2月14日）
http://www.keidanren.or.jp/policy/2017/010_gaiyo.pdf

03 地域連携

信州大学防災減災研究者の集い

産学官連携・
地域総合
戦略推進本部
横山　俊一

信州大学地域防災減災センターが設立され3年目となりました。これまで関係者の方々のご尽力により様々な市民向けイベントを開催することができ、信州大学からの防災情報の発信も着実に進んでいます。1月からは信濃毎日新聞紙上にて、地域の防災を考える「教えて！信州の防災学」の長期連載が開始され、さらなる防災情報の発信を進めています。今後は隣接研究分野間やキャンパス間の垣根を越えた「防災」を軸とした共同研究の実施と「信大防災学」の構築を目指しています。このような状況であり、教職員の方々からのより一層の協力が必要不可欠となっています。そこでセンターの構成員にとどまらず「防災」に感心のある方々にお集まりいただき、広く「防災」について考える機会をということで、今回の交流会を開催しました。


ディスカッションの様子

年度末の慌ただしい時期にも関わらず、センターの部門長や連携教員以外にも各キャンパスから様々な部署の方々17名にお集まりいただきました。このことからも、防災研究への興味関心が高いことがうかがえます。はじめに中村研究担当理事から開会の挨拶があり、防災分野における本学の研究深化に期待する旨が述べられました。次いで参加者の自己紹介が行われ、スライド3枚で研究分野と「防災」に関する興味を中心として発表していただきました。参加者の研究分野は多岐にわたっており、防災研究者の多い工学や理学分野にとどまらず、法学や福祉心理学の参加者もいたことから非常にバラエティに富んだ発表となりました。普段関係する分野とは異なる研究について聞くことは、これまでにはない視点や研究方法の取得だけでなく、新たな研究の発想にも繋がることを強く意識することができました。

自己紹介後は防災全般について話し合いがなされ、各分野での防災研究の状況や課題、センターのあり方について活発な意見交換が行われました。最後に菊池センター長より各教職員の方々へ協力を賜りたい旨が述べられ、交流会は終了しました。交流会は今後も開催予定となっています、広く皆様方の参加を期待しています。

金融機関向け

産学官連携・地域総合戦略推進本部
中西　弘充

平成29年度信州大学連携コーディネータ研修（金融）を4月13日（木）にまつもと市民芸術館（松本会場）において、4月20日（木）に信州大学工学部（長野会場）において開催しました。平成23年度から開始した連携コーディネータ委嘱制度では、地域企業との関わりが深い金融機関の職員に対し、累計1，126名を委嘱して、産学官金の連携と地域貢献を推進してきました。今年度は松本会場に金融機関10社130名が、長野会場に金融機関9社113名が参加し、新たに委嘱を受けました。

研修の1限目は中村理事から「信州大学の地方創生（＝未来創生）イニシアティブへの挑戦」のタイトルで講演があり、参加者は信州大学の研究活動や産学官連携活動の取り組みについて理解を深めました。2限目は私から「信州大学の産学官金連携体制とコーディネータの役割」を講義し、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の視点で捉えた信州大学のシーズと、その検索方法を紹介しました。「ヒト」の視点では信州大学のシーズとして研究活動をする教員だけでなく、地域での活動を取り入れた「地域活用型キャリア教育」を紹介し、全国各地から入学した学生が様々な視点で課題解決に取り組む内容を紹介しました。また、最先端の研究を実施する先鋭領域融合研究群や次代クラスター研究センターが新たに発足し、新産業への発展に繋がる新たな機会ができたことを紹介しました。

3限目も私から受講者全員が参加するグループワークを実施しました。具体的な企業の課題の抽出、フレームにそった分類、大学シーズの検索、ニーズとシーズを結び付けたアイデア創出のワークを通して、参加者は当事者意識を持って企業の課題解決に取り組みました。研修を通して地域企業のニーズと大学のシーズがどのように繋がるかを実際に考える事で、信州大学のシーズの理解向上とコーディネータとしてのスキルアップを図りました。本研修で得た経験をもとに、多くの共同研究が生まれることを期待します。


信州大学連携コーディネータ研修（松本会場）

▶04 地域連携　信州大学 連携コーディネータ研修

地域向け

産学官連携・地域総合戦略推進本部長
林　靖人

地域固有の資源や課題解決の現場は、信州大学の特色ある研究や教育活動を発展させるために必要不可欠な存在です。また、地域の自治体にとっても、新たな課題解決策の模索や人材の地域定着を進めるためには、教員や学生に地域を知ってもらい、参画を促すことが重要となります。これら相互のニーズをマッチングし、シナジーを生み出す仕組みとして「地域向け連携コーディネータ」制度が始まりました（平成28年度試行、平成29年度から本格開始）。

本制度では、毎年4月に研修を実施し、自治体職員等にコーディネータを委嘱します。平成29年度は4月27日、松本市のMウィングにて実施いたしました。研修の前半では、濱田学長より制度の狙いや期待等についてご挨拶をし、続いて学術研究・産学官連携担当の中村理事より、地域課題の解決に活用可能な大学の研究シーズや地域向けの人材育成事業、実際の共同研究事業やコンソーシアムを形成した地域産業創出事業の事例等について紹介をいたしました。

また、研修の後半ではワークショップ（WS）を行い、実際に連携してみたいテーマや具体的な課題、課題解決のために取り組んでみたいことについて、どのように実現できるかの企画を検討しました。本年度のWSでは、「若者のUIJターン、働き方改革、移住、婚活、自治会、雇用対策、職員の育成」といったテーマについて、本学の産学官連携担当者らも交えてディスカッションを行いました。

本年度の研修も無事終了し、平成29年度は長野県庁の職員を始めとする計25名の自治体職員の方に委嘱をさせていただきました。また、参加された皆様は地域を越えたネットワークも構築いただくことができました。今後は、連携コーディネータの方々と情報交換をしながら、日常業務の中で大学と地域が連携した取り組みを創出していきます。


連携コーディネータ制度への期待を込めた濱田学長のご挨拶

皆様、はじめまして。4月より工学部のコーディネーターに着任しました一條と申します。今まで、民間企業で30数年間、研究開発や生産部門の仕事をしていました。大学の仕事の仕組みに慣れるのに、4月は正直戸惑いもありましたが、ようやく落ち着き、活動ができる状態になりました。私が当面、力を注ぎたい仕事は、

①『信州大学ものづくり振興会』の会員企業にお伺いし、大学への要望をお聴きする。

②同振興会への新規加入会員企業の勧誘……です。

大学には先生方の優れた研究資産があり、一方、企業・市場には様々なニーズがあります。これを融合し、更に高付加価値を生み出し、社会実現していくことが、コーディネーターの使命と考えています。皆様方のご指導、ご協力をよろしくお願い致します。



産学官連携・地域総合戦略推進本部
一條　範好

3月よりAMED事業の医工連携コーディネータとしてURA室（松本キャンパス）に勤務しております。前職は製薬企業に37年間勤務し、主に医薬情報担当者（MR）や医薬品卸売販売業に対する営業推進業務をしておりました。今後は信州大学付属病院を中心に医療現場の多様なニーズを信州の伝統的な「素材」や「精密加工技術」等のシーズとマッチングして医療機器の開発や製品化をすすめていきます。また「信州メディカル産業振興会」会員企業様と連携して講演会・セミナーや展示会出展をコーディネートして信州大学と信州のメディカル産業の発展に貢献したいと思いますので皆様方のご指導、ご協力よろしくお願い致します。



産学官連携・地域総合戦略推進本部
女屋（おなや）　博史

▶05 SUIRLO メンバー紹介

昨年の8月からSUIRLOにて、知的財産戦略の構築および知的財産の管理・活用に関する業務に従事しております。修士課程（工学）修了後、関西の電器メーカーで長年にわたり映像・情報関連機器の研究開発および標準化活動、さらに本社技術部門における知的財産管理業務に携わりました。その後関西の2私大での非常勤講師、知的財産コーディネータを経て今に至っております。これまでのキャリアと経験を十二分に活かし、見える知財、頼れる知財、役立つ知財を目指し、信州大学の研究成果の社会実装に繋げていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。2006年弁理士登録。2008年特定侵害訴訟付記登録。



学術研究支援本部
石橋　広通

2017年4月に着任しました。前職では、富山県立大学でERATO事業の研究推進主任として研究支援業務を5年ほど経験しました。機器・施設の整備、研究員等の人事、知的財産管理、産学連携関連、展示会への出展やプレスリリースなどアウトリーチ、報告書・計画書等の作成、学会開催関連などのポストアワードの支援業務を行ってきました。また、任期の後半には、後継プロジェクトの設置を目的とする競争的資金の申請業務にも参加しました。これから、伝統ある信州大学で研究支援を行えることに大きな期待と責任を感じております。北海道出身。弘前大学卒、北海道大学大学院修了、博士（農学）・3級知的財産管理技能士。



学術研究支援本部
松田　元規

お知らせ

第4回信州大学見本市 知の森総合展2017 開催！

本年度も信州大学見本市を開催します。開催概要は左記の通りです。

第4回信州大学見本市 知の森総合展 2017

信州大学の研究成果を一挙公開！

日時
平成29年8月21日（月）
10:30 ～ 16:00

場所
伊那市役所
多目的ホール及びロビー
（伊那市下新田3050）

つきましては、出展者の募集を開始いたします。たくさんのご応募お待ちしております。詳細は各部局への周知メールをご参照ください。

出展者募集 !!

日時　見本市事務局アドレス宛にメールでお送りください。mihonichi@shinshu-u.ac.jp

申込〆切　平成29年6月30日（金）17：00まで

出展ゾーン
- ●材料・ナノテク・新素材
- ●省・新エネルギー　●災害対策
- ●電子・情報・通信　●環境・食品・農業
- ●医療・健康・福祉　●ライフサイエンス
- ●文理融合・人文社会科学　●教育
- ●地域連携　●土木建築　●部局等紹介

産学官地域連携課　山崎　守雄

国立大学法人信州大学 学術研究・産学官連携推進機構【サイロ】
〒390-8621　長野県松本市旭3-1-1　CSMIT内
TEL:0263-37-2091　FAX:0263-37-3049
WEBサイト：http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/suirlo

信州大学 SHINSHU UNIVERSITY